

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 1 月)

1. 概 況

県内経済は、海外需要減少の影響などから製造業生産はやや弱含みとなっているが、復興関連需要に支えられる形で、持直し基調を続けている。

最終需要の動向をみると、復興関連需要に支えられて、個人消費や公共投資を中心に、高い伸びを示している。雇用情勢も、改善傾向を続けている。

一方、生産は、被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せているものの、円高や海外需要減少の影響から、秋口以降、やや弱含みとなっている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、復興関連需要に支えられ、冬物衣料や飲食料品中心に高い伸びを続けている（前年比、23 年 11 月+6.7%→12 月+8.4%→24 年 1 月+6.0%）。

品目別にやや詳しくみると、23 年 12 月は、主力の衣料品（前年比+10.4%）が気温低下に支えられ、また雑貨（同+19.7%）もプレゼント需要を背景に、それぞれ伸びを高めたことから、全体でも一段と伸びが高まった。また年明け後も、衣料品、飲食料品、雑貨等を中心に引続き高い伸びを続けている。

スーパー売上高も、冬物衣料や暖房器具等に支えられる格好で、前年を上回って推移している（既存店ベース前年比、23 年 10 月+3.5%→11 月+5.0%→12 月+3.2%）。

新車登録台数は、供給制約が緩和した 23 年 10 月以降、前年を大幅に上回って推移しているが、年末以降はエコカー補助金の再導入にも支えられて、一段と伸びを高めている（前年比、23 年 10~12 月+43.2%→24 年 1 月+52.9%）。

観光は、23 年 6 月に世界遺産登録された平泉を中心に、高速道路無料化の影響もあって、客足増が続いている。

(2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を大幅に上回って推移している（公共工事請負額＜前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計＞の前年比、23年10～12月+70.3%→24年1月2.8倍）。

復旧工事の対象は、これまでの内陸部案件から沿岸部案件へと重点が移りつつあり、年明け後は、沿岸被災地における漁港、岸壁、埠頭、防波堤、各種建物・施設等の修復、設計、建築・築造といった案件が多数みられ始めている。

先行き、春先以降、24年度予算（県一般会計当初予算における投資的経費4,364億円は前年比3.7倍の規模、うち災害復旧事業費2,822億円、普通建設事業費1,543億円）の執行開始もあって、沿岸被災地の復旧工事は一段と本格化し、次いで年度内に、災害復興公営住宅の建設や大規模復興プロジェクトの詳細設計・着工（街づくり、高速道路、港湾整備等）など、大規模案件が次々と実施に移されていく計画となっている。

こうした状況下、先行きの復興工事本格化に備えて、沿岸方面の拠点を強化する動きが様々な業種で見られている。

(3) 住宅投資

新設住宅着工は、震災前からの着工繰延べ案件や被災者による第一次住宅取得需要がほぼ一巡したことから、23年12月の持家着工件数は6カ月ぶりに前年を下回り、これを映じて全体の着工戸数も3カ月連続で前年を下回った（前年比、持家▲14.0%、全体▲14.9%）。

もっとも、沿岸被災地・内陸部ともに、建築に向けた相談が活発にみられるなど、住宅建築に向けた潜在ニーズはかなり強い。

3. 生産動向

生産は、円高や海外需要減少の影響から、電気機械、電子部品・デバイス、一般機械、金属製品など輸出関連業種が減産していることを主因に、秋口以降、やや弱含みとなっている（県内鉱工業生産指数前年比、23年7～9月▲9.2%→10月▲11.6%→11月▲15.2%）。

もっとも、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せる中、年明け後は、輸送用機械など一部業種で増産の動きもみられる。

4. 雇用・所得の動向

23年12月の有効求人倍率は0.71倍と、4月をボトムに8カ月連続で回復し、19年8月(0.73倍)以来4年強ぶりの水準となった。

23年12月の新規求人倍率は1.27倍と、6カ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回った。これを四半期平均でみると23年10～12月は1.28倍と、4年7～9月(1.31倍)以来19年ぶりの水準となっている。

この間、雇用者所得は、常用雇用者数が前年を下回る中、製造業における所定外労働時間の減少もあって、前年を下回って推移している(23年11月の前年比、常用雇用者数▲3.8%、雇用者所得▲10.0%)。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、24年1月の企業倒産は、5件、19億円と前年(3件、2億円)を上回ったが、震災後の23年4月以降の累計でみると、件数(51件)、金額(118億円)ともに前年同期(60件、227億円)を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連の各種保険金等が滞留している法個人預金の高止まりを主因に、高い伸びが続いている(残高前年比、23年3月末+2.7%→9月末+11.9%→12月末+11.2%)。この間、これまで地方自治体口座に滞留していた震災関連交付金が市中に支払われていくにつれ、公金預金の伸びが徐々に鈍化する一方、法人預金の伸びが一段と高まりつつある。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興資金需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されていることから、預金に比べると緩やかな伸びに止まっているが、徐々に伸びを高めつつある(同、23年3月末+0.6%→9月末+2.1%→12月末+2.9%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>